

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月28日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト 上場取引所 大証ヘラクレス S
 コード番号 8798 URL <http://www.advancecreate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村上浩一 TEL (06)6204-1193
 経営管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,566	△22.2	233	20.0	114	29.1	△106	—
19年3月中間期	4,584	38.2	194	—	88	—	△298	—
19年9月期	8,547	—	862	—	642	—	184	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△942	34	—	—
19年3月中間期	△2,716	06	—	—
19年9月期	1,636	22	1,606	30

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 1百万円 19年3月中間期 1百万円 19年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	7,836		4,608		49.7	35,587	75	
19年3月中間期	8,800		4,671		44.6	34,034	92	
19年9月期	8,241		5,152		53.5	38,232	76	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 3,892百万円 19年3月中間期 3,927百万円 19年9月期 4,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	131		△334		△67		1,266	
19年3月中間期	△508		△32		1,547		1,892	
19年9月期	683		△518		484		1,536	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	1,500	00	1,500	00
20年9月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	1,500	00	1,500	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,000	△18.1	750	△13.0	550	△14.4	200	8.5	1,795	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 115,391株 19年3月中間期 115,391株 19年9月期 115,391株
 ② 期末自己株式数 20年3月中間期 6,000株 19年3月中間期 1株 19年9月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,418	△20.1	296	136.7	217	519.0	△38	—
19年3月中間期	4,275	52.5	125	—	35	—	△310	—
19年9月期	8,029	—	789	—	600	—	238	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年3月中間期	△340	58						
19年3月中間期	△2,827	15						
19年9月期	2,120	73						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	7,072		4,030		57.0	36,848	37	
19年3月中間期	7,725		3,930		50.9	34,059	85	
19年9月期	7,539		4,481		59.4	38,836	76	

（参考）自己資本 20年3月中間期 4,030百万円 19年3月中間期 3,930百万円 19年9月期 4,481百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,500	△19.1	800	1.4	600	0.0	250	4.6	2,244	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした米国を中心とする世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、円高、株安、原油高が進みました。このような中、これまでの好景気を牽引してきた企業部門の業績は、輸出が概ね堅調を維持したものの、原材料全般にわたる価格上昇が止まるところを知らず、その影響を受け減速感が出てまいりました。また、個人消費は、相次ぐ最終消費財の値上げのなか一進一退を繰り返し、景気の先行きにつきましては不透明感が増しております。

当社グループの属する保険業界におきましては、消費者の保険に関する意識の変化が著しく、不払い問題の影響もあり保険料収入はやや低下基調が見られ、消費者による保険選別が一層進んでおります。生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、2007年4月から2008年2月の収入保険料（40社合計）は24兆749億円と前年度比で微減となりました。また、保有契約高では個人保険が4.6%の減少となりましたが、個人年金保険は3.2%増加と引き続き好調推移いたしました。しかし、新規契約金額では、個人保険が53兆4,769億円と前年度より14.3%減少、個人年金保険が7兆1,781億円と前年度より10.2%減少となりました。

そのような環境の中、当社グループは、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指す保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の展開につきましては、当連結会計年度は前期の「質への転換」から本来の「質の向上」を目指して、一層のスクラップ&ビルドを進め、よりお客様のニーズを的確に汲み取れる体制の構築とより効率的な事業運営を図るべく、引続き大幅に店舗の統廃合を実施し3月末で全国26都道府県、69店舗となりました。また、そのような環境の中、効果的なプロモーション活動の継続実施と、現在確立しているリテール戦略（インターネット（Web）・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）および法人営業の強化により、スピード・利便性・豊富な品揃えとサービス品質の向上を柱に、お客様本位の取り組みをしてまいりました。

また、あいおい損害保険株式会社と合併で設立しました損害保険会社設立準備会社である株式会社アドバンスインシュアランスプランニングが、平成20年3月21日に金融庁より損害保険業免許を取得、アドリック損害保険株式会社として4月8日より営業を開始し、まず自動車保険から取扱いを始めました。この様に、保険市場の構造変化により一層柔軟に対応できるよう、事業展開力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における新規の保険契約件数は110千件（前年同期比112.2%）となり、引き続き増加しました。また、当中間連結会計期間末の保有契約件数につきましても244千件（前年度末比116.3%）となりました。

また、当中間連結会計期間の連結ベースおよび単体ベースの経営成績は下表のとおりとなりました。

売上高につきましては、前中間連結会計期間にはその前年の期ズレ分が計上されていたこともあり、減収となりましたが、「質への転換」の浸透による生産性の向上に加え、店舗廃止に伴う固定費の削減により、営業利益および経常利益につきましては、それぞれ233百万円と114百万円とそれぞれ増益となりました。また、ショップの統廃合による退店損失ならびに投資有価証券評価損を計上したこと等により、106百万円の中間純損失となりました。

(単位：百万円)

	連結ベース			単体ベース		
	平成20年3月期	中間期	平成19年 3月中間期	平成20年3月期	中間期	平成19年 3月中間期
	業績予想	実績	実績	業績予想	実績	実績
売上高・営業収益	3,000	3,566	4,584	2,800	3,418	4,275
営業利益	350	233	194	320	296	125
経常利益	280	114	88	250	217	35
中間純利益	80	△106	△298	50	△38	△310

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益3,433百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益270百万円（前年同期比210.4%増）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は184百万円（前年同期比43.8%減）、営業利益は16百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

損害保険事業におきましては、営業開始前であることから、営業損失6百万円となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念の高まりとともに、世界的な実体経済の足踏み状態が続くものと見込まれます。

また、当社グループが属する保険業界におきましては、保険金不払い問題をはじめインターネットの普及などの社会環境や個人の価値観・行動様式の変化から、保険市場の動向はより一層の構造変化が進むものと想定されます。この変化を大きなチャンスと捉え、「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指してまいります。このような情勢のもと、当社グループはより効果的なプロモーション活動の継続実施と、現在確立している5つのリテール戦略（インターネット（Web）・ポスティング・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）ならびに法人営業の強化に加え、営業を開始いたしましたアドリック損害保険株式会社による自動車保険の取扱いというメーカーとしての機能により、スピード・利便性・豊富な品揃えとサービス品質の向上を柱にお客様本位の取り組みをしてまいりますとともに、企業としての「質の向上」をさらに推し進め、お客様の期待を裏切らない経営基盤を築いてまいります。

業績予想につきましては、前連結会計年度からの急速なリストラクチャリングについては概ね完了し、「質への転換」による増収および経費削減効果が当第3四半期より期待できることから、当期の連結業績につきましては、売上高7,000百万円、営業利益750百万円、経常利益550百万円、当期純利益200百万円を予想しております。また、期末配当金につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。

(単位：百万円)

	連結ベース			単体ベース		
	平成20年9月期 業績予想	平成19年9月期 実績	前年同期比 (%)	平成20年9月期 業績予想	平成19年9月期 実績	前年同期比 (%)
売上高・営業収益	7,000	8,547	△18.1	6,500	8,029	△19.1
営業利益	750	862	△13.0	800	789	1.4
経常利益	550	642	△14.4	600	600	0.0
当期純利益	200	184	8.5	250	238	4.6

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は7,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少しております。これは現金及び預金の減少269百万円等によるものです。負債は、3,227百万円となり前連結会計年度末に比べ139百万円増加しております。これは短期借入金の増加642百万円、社債の償還額230百万円等によるものであります。純資産は、4,608百万円で前連結会計年度末に比べ544百万円の減少しております。これは自己株式の取得238百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ269百万円（前中間連結会計期間に比べ626百万円減少）減少し、1,266百万円となりました。

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、減価償却費131百万円、投資有価証券評価損199百万円、退店損失143百万円、繰延資産償却額126百万円等の非資金費用・損失があり、税金等調整前中間純損失255百万円、売上債権の増加額168百万円等により、営業活動により獲得した資金は131百万円（前中間連結会計期間は508百万円の資金流出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出173百万円、繰延資産の取得による支出136百万円等があり、334百万円（前中間連結会計期間は32百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純増額650百万円、自己株式の取得による支出238百万円、社債の償還額230百万円、配当金の支払額170百万円等により、67百万円（前中間連結会計期間は1,547百万円の資金獲得）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年3月 中間期	平成20年3月 中間期	平成19年9月
自己資本比率	44.6%	49.7%	53.5%
時価ベースの自己資本比率	71.3%	75.1%	81.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	19.8年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.6倍	18.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主様に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施や株式分割等の利益還元により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたくと考えております。平成20年9月期につきましては、1,500円の期末配当金を実施する予定でございますので、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 保険ショップ「保険市場」の展開について

当社グループは、対面による保険募集を行う直営の保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を当中間連結会計期間末において69店舗出店いたしております。当面の出店計画につきましては、引続き都市部を中心とした新規出店と生産性を考慮した廃店を推進し、一層の生産性の向上に努めてまいります。今後の状況によっては新規出店が困難になる可能性も考えられます。

② 保険会社との関係について

・保険会社の財政状態による影響について

当中間連結会計期間において、当社グループの売上高のうち大半は保険契約に係る保険代理店手数料によっておりますが、取引保険会社の財政状態が悪化し、また、万一、当該保険会社が破綻したとき等には、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性も考えられます。

・特定の保険会社への依存について

当社グループの保険代理店事業はアメリカンファミリー生命保険会社、アリコジャパン、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命の保険商品を取り扱う比率が高く、4社からの手数料収入等が、当中間連結会計期間の売上高に占める割合が合計で約70%となっております。従って、上記各社およびその保険商品に対する風評等により、当社グループの新規保険契約数、保有保険契約の継続率等が影響を受ける可能性も考えられます。同様に、当社グループの事業および経営成績等は、上記各社の営業政策の変更等により、影響を受ける可能性も考えられます。

③ 競合について

当社グループと共通の保険商品を取り扱う保険代理店は増加しており、同様の小型店舗を展開し対面販売を行う保険代理店や、電話帳等のデータベースを基にして、電話をかける事により保険を勧誘するテレマーケティング保険代理店があり、またクレジットカード会社、信販会社、通信販売会社等は請求書等の送付物に保険商品に係る「資料請求ハガキ」を同封する方法等により保険募集を行っており、当社グループと直接的に競合するものと認識しております。さらに、インターネットやポスティングを中心としたダイレクトマーケティング手法による保険募集は当社グループ独自の手法ではなく、インターネットによるプロモーションを実施している保険代理店は多数存在しますし、また狭い地域を対象としてポスティングの手法を採用している保険代理店は多数ある他、最近では比較的広い地域を対象としている保険代理店もあります。当社グループでは、インターネットによるプロモーションのコンテンツ充実やツールの強化、ポスティング業者との関係強化、積極的なプロモーション活動による潜在顧客の早期取込み、取引保険会社との連携強化等によって差別化を図っておりますが、これらの施策にもかかわらず、新たな事業者の参入または競合の状況によって当社グループの事業および経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

④ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、プロモーション活動および保険募集の過程で資料請求者および保険契約者に関する多量の個人情報を取得・保有しております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループにおいては、外部からの不正アクセスおよびウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等によるコストが増加し、当社グループの事業および経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ 法的規制について

当社グループは、保険業法およびその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、社団法人生命保険協会および社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、保険業法その他、金融商品取引法（金融商品の販売等に関する法律）、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

⑥ 代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である濱田佳治は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保し、濱田佳治から権限の委譲を行う等、マンパワーを強化するとともに、濱田佳治に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に、何らかの要因により業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑦ コンピューターシステムに関するリスク

コンピューターシステムの災害・事故・故障などによる停止または誤作動等の障害やシステム的不正使用の発生、Webからの資料請求数の急激な増加により処理不能に陥った場合当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、コンピューターの処理能力の拡大ならびに情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、サーバーを安全なデータセンターに収納する等災害・事故・故障対策も講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、当社グループの信頼性が失墜するような事態となった場合、当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループでは、優秀な人材の確保が重要であると考えており、新卒者の採用を積極的に行うとともに、中途採用については、第二新卒を中心に行っております。また、「教育、研修」を重点課題として、階層別研修等をより強化して取り組んでおります。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材の確保が十分にできない場合、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ 損害保険業への新規参入について

平成20年4月にアドリック損害保険株式会社が開業いたしました。損害保険業においては、保険引受リスク、事務リスク、システムリスク、情報漏洩リスク、法務リスク等様々なリスクへの対応が必要となります。そのため、リスク管理体制は改善を続けておりますが、体制整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障を来す可能性があります。また、当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの収益を将来において獲得できない場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）、及び子会社5社（株式会社アドバンスメディアマーケティング、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社保険市場、アドリック損害保険株式会社）により構成されております。（その他に持分法適用会社1社、平成20年3月末現在）

当社グループは、リテール市場における新たな保険流通市場の創造を主とした事業目的としており、そのために「インターネット・チラシ通販・ショップ・訪問販売・テレマーケティング」という5つの販売チャネルをもって、非対面及び対面の双方により事業展開しております。

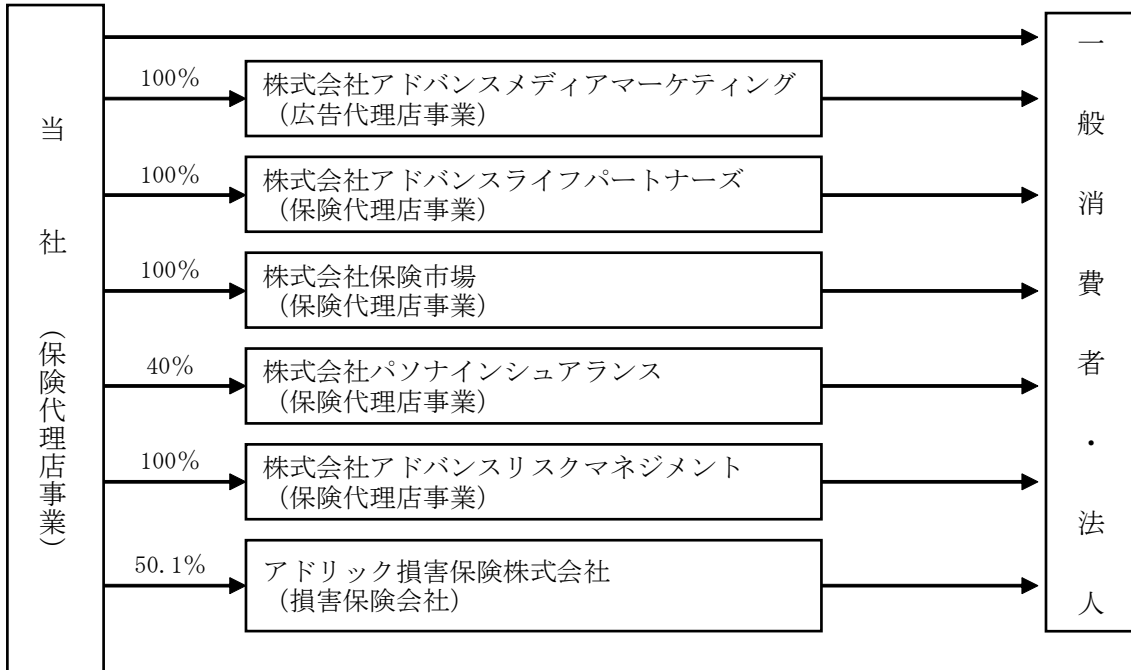
当社では、各種プロモーション（インターネット及びポスティング・新聞広告等のチラシ通販など）により、全国から保険契約希望者を募集する非対面の通信販売に加え、来店型保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を大型複合商業施設を中心に出店し対面販売の強化を行っております。また、「保険市場」のブランドとノウハウを活用し、全国の代理店ネットワークの構築を株式会社保険市場が展開しております。

株式会社アドバンスリスクマネジメントでは当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。

株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

アドリック損害保険株式会社（旧社名：株式会社アドバンスインシュアランスプランニング）は、平成20年3月21日に金融庁より損害保険業免許を取得し、4月8日より営業を開始いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 数値は持株比率を表しております。

(注2) アドリック損害保険株式会社は、平成20年2月15日付けで株式会社アドバンスインシュアランスプランニングより社名を変更しております。また、平成20年3月21日付で金融庁より損害保険業免許を取得しました。

(注3) 株式会社パソナインシュアランスは、平成20年4月30日付けで株式会社パソナグループへ株式を譲渡しております。

(1) 保険代理店事業について

当社は「保険市場（ほけんいちば）」を統一ブランドとし、インターネット・通信販売・ショップ・訪問型コンサルティング営業・テレマーケティングにて保険募集を行っております。インターネット・通信販売では、「第三分野」(※)に属する保険商品（ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等）を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、インターネットによるプロモーション活動や紙媒体を中心とするプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法により募集を行っております。ショップでは、通販商品等一部商品を除く当社取扱いのほとんどの保険商品を対面販売にて募集を行っております。加えて、テレマーケティング、訪問型コンサルティング営業及び法人営業による保険募集も行っております。

(※) 「第三分野」とは、生命保険の固有分野（第一分野）と損害保険の固有分野（第二分野）のいずれにも属さないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループはプロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成14年6月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国47都道府県、3,500万世帯以上をカバーしております。ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】 一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】 We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で情報収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを永続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社グループの主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコストが先行して発生するという特徴を有しています。

代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3～4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5～10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ7～8ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV（Present Value；将来（10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の7分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

① 保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開による収益構造の改革

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”をコンセプトとした保険流通市場の革新を目指す保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、プロモーションに左右されること無く、毎月安定した申込が見込める為売上(収益)も、季節的な変動が小さく、また販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為利益についても毎月安定的に見込まれます。

② インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を速めています。当社グループのWeb等を活用したBtoCマーケティングは次の2つのサイトをメインに展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」 [<http://www.hokende.com>]

商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱商品は有名保険会社48社、143商品に及んでおります。

- ・「8798.NET」 [<http://8798.net>]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は10社に及んでおります。

- ・「法人保険市場」

企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。

・「相談保険市場」

個人のお客様を対象に生損保48社の豊富な保険商品からお客様にあった保険プランを提供しております。

③ 新媒體の開發によるプロモーションインフラの拡大

従来の媒體のブラッシュアップを進めるとともに、新媒體の研究・開發に取り組み、媒體効果を検証しながら、積極的に新媒體を導入してまいります。また、Webやショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

④ 訪問販売型營業による対面販売の強化

これまで資料請求をいただいたお客様や、「相談保険市場」にアクセスしていただいたお客様に対し、当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した訪問營業による保険販売を全国展開で推進しております。Webによるダイレクトマーケティング、ショップへの来店によるエリアマーケティングとともに、お客様のニーズにあった販売チャンネルを提供してまいります。

⑤ 法人營業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門につきましては、主として新興市場の上場企業やIPO準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っております。これに加えて、Web サイトの「法人保険市場」にアクセスしていただいた企業に対しましても、企業經營上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行っております。また、これらのチャンネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による、法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成16年10月に設立いたしました。同社は当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を対象顧客とし、財務・金融・人事労務などの企業經營上のリスクに対するコンサルティングを行っております。提案にあたっては、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

当社グループの主力とする非対面による保険販売は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人營業を強化することにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険流通市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

⑥ テレマーケティング業務の強化

平成17年7月に開設いたしました福井コールセンターより資料を請求いただいたお客様に対し、素早くアプローチを行うことにより、通信販売、訪問營業、ショップ販売等の成約率向上のシナジー効果を発揮しております。

⑦ アドリック損害保険によるメーカー機能の強化

アドリック損害保険(株)においては、低価格で高品質かつ信頼できるサービスの提供に努めつつ、營業収益の拡大を目指すとともに、当社グループの他のチャンネルへ波及させることでグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

保険マーケットは、中長期的な人口減少の予想のもと、全体市場は縮小傾向にあります。さらに、求められる役割が「遺族保障の提供」から「社会保障の補完」へと移り変わり、また保険に関するさまざまな情報が流通し、消費者が求める保険ニーズはますます多様化、専門化してきております。

中核である保険代理店事業において引き続き、対面販売では、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の規模を維持しつつ、多様化、専門化していく消費者ニーズに応えるために、販売員の教育、研修体制を強化し更なるサービス品質の向上を目指します。加えて、訪問販売部隊によるコンサルティング型対面販売の強化および、事業法人部門による事業法人向け営業の強化を行います。

非対面販売では、保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャンネルとしてますます重要度を増しているWeb（インターネット）チャンネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。

さらに、アドリック損害保険株式会社については、当社グループの販売チャネルを活用した販売を計画しておりますことから、お客様のニーズに立った商品の開発・供給体制を確立すべく努力してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各ショップ並びに子会社に対する内部監査を実施しております。またコンプライアンス部によりコンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに、啓発活動に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

加えて、引続き最重要課題としまして、金融商品取引法に的確に対応できる社内体制を早期に確立してまいります。顧客や社会から信頼される企業であるため、企業の社会的責任は重要な経営課題と認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,096,994		1,470,884		1,740,502		
2. 受取手形及び売掛金		2,061,903		1,666,398		1,491,305		
3. 繰延税金資産		282,455		236,628		66,685		
4. その他		302,258		381,435		712,384		
5. 貸倒引当金		△4,176		△801		△4,176		
流動資産合計		4,739,435	53.9	3,754,544	47.9	4,006,701	48.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	226,727		204,513		205,112		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		260,912		243,029		251,970		
(2) 広告実施権等		318,644		281,581		300,308		
(3) ソフトウェア		317,298		468,674		340,972		
(4) その他		2,922	899,778	2,533	995,817	2,727	895,979	
3. 投資その他の資産								
(1) 保険積立金	※2	1,184,162		1,227,123		1,217,405		
(2) 差入保証金		573,737		467,785		520,870		
(3) その他		489,803		460,685		679,022		
(4) 貸倒引当金		△30,000	2,217,703	—	2,155,594	—	2,417,298	
固定資産合計		3,344,209	38.0	3,355,926	42.8	3,518,390	42.7	
III 繰延資産								
1. 開発費		621,085		440,297		530,691		
2. その他		95,443		285,864		185,580		
繰延資産合計		716,529	8.1	726,161	9.3	716,271	8.7	
資産合計		8,800,173	100.0	7,836,632	100.0	8,241,363	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		20,603		16,555		22,023	
2. 短期借入金		1,546,100		1,342,400		700,100	
3. 賞与引当金		84,917		109,054		128,566	
4. その他	※3	1,096,712		762,879		1,054,186	
流動負債合計		2,748,334	31.2	2,230,888	28.5	1,904,877	23.1
II 固定負債							
1. 社債		1,050,000		750,000		900,000	
2. 長期借入金		306,000		213,600		259,800	
3. 長期未払金		9,471		—		—	
4. 退職給付引当金		9,461		16,617		11,481	
5. その他		5,306		16,887		12,477	
固定負債合計		1,380,238	15.7	997,104	12.7	1,183,758	14.4
負債合計		4,128,572	46.9	3,227,992	41.2	3,088,635	37.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,915,314	33.1	2,915,314	37.2	2,915,314	35.4
2. 資本剰余金		1,225,851	13.9	1,225,851	15.6	1,225,851	14.9
3. 利益剰余金		△213,817	△2.4	△10,594	△0.1	269,300	3.3
4. 自己株式		—	—	△238,310	△3.0	—	—
株主資本合計		3,927,348	44.6	3,892,262	49.7	4,410,466	53.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△25	△0.0	716	0.0	1,250	0.0
III 少数株主持分		744,276	8.5	715,661	9.1	741,010	9.0
純資産合計		4,671,600	53.1	4,608,640	58.8	5,152,727	62.5
負債純資産合計		8,800,173	100.0	7,836,632	100.0	8,241,363	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,584,677	100.0		3,566,317	100.0		8,547,825	100.0
II 売上原価	※2		1,040,234	22.7		1,036,000	29.0		1,677,041	19.6
売上総利益			3,544,443	77.3		2,530,316	71.0		6,870,783	80.4
III 販売費及び一般管理費	※3		3,349,515	73.1		2,296,369	64.4		6,008,700	70.3
営業利益			194,927	4.2		233,947	6.6		862,083	10.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		613			1,865		2,625			
2. 受取配当金		—			5,843		1,065			
3. 投資有価証券売却益		—			5,932		—			
4. 持分法による投資利益		1,149			1,521		—			
5. その他		23,371	25,134	0.6	15,210	30,372	0.8	42,621	46,312	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		17,842			12,971		55,050			
2. 株式交付費償却		4,684			2,544		11,357			
3. 投資事業組合運用損		1,644			—		3,403			
4. 開発費償却		90,394			90,394		180,788			
5. 開業費償却		—			24,248		—			
6. 持分法による投資損失		—			—		203			
7. その他		17,120	131,685	2.9	20,107	150,265	4.2	14,959	265,762	3.1
経常利益			88,375	1.9		114,054	3.2		642,632	7.5
VI 特別利益										
1. 補助金収入		29,600			—		29,600			
2. 固定資産売却益		—			60,000		380,000			
3. その他		1,677	31,277	0.7	3,382	63,382	1.8	1,396	410,996	4.8
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		28,576			199,090		36,229			
2. 役員退職慰労金		4,040			63,690		4,040			
3. 減損損失	※4	188,310			—		188,310			
4. のれん償却実施額		48,198			—		48,198			
5. 広告実施権償却		45,000			—		45,000			
6. 固定資産売却損		37,087			—		37,087			
7. 固定資産除却損		24,986			26,197		38,131			
8. 退店損失		252,542			143,227		427,591			
9. 保険積立金解約損		23,103			—		23,103			
10. その他		36,273	688,118	15.0	387	432,592	12.1	37,942	885,636	10.3
税金等調整前中間純損失 (△)又は税金等調整前当 期純利益			△568,465	△12.4		△255,155	△7.1		167,993	2.0
法人税、住民税及び事業税		50,305			35,355		95,071			
法人税等調整額		△317,338	△267,032	△5.8	△158,354	△122,998	△3.4	△105,496	△10,425	△0.1
少数株主損失			2,709	0.1		△25,349	△0.7		5,975	0.1
中間純損失(△)又は当期 純利益			△298,723	△6.5		△106,807	△3.0		184,394	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	3,624,896
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	300,592	300,584	—	601,176
資本剰余金の取崩による欠損填補	—	△1,647,953	1,647,953	—
中間純損失 (△)	—	—	△298,723	△298,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	300,592	△1,347,369	1,349,230	302,452
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,915,314	1,225,851	△213,817	3,927,348

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	33,282	3,658,162
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	601,176
資本剰余金の取崩による欠損填補	—	—	—	—
中間純損失 (△)	—	—	—	△298,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△8	△8	710,994	710,985
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8	△8	710,994	1,013,438
平成19年3月31日 残高 (千円)	△25	△25	744,276	4,671,600

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	1,225,851	269,300	—	4,410,466
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△173,086	—	△173,086
中間純損失 (△)	—	—	△106,807	—	△106,807
自己株式の取得	—	—	—	△238,310	△238,310
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△279,894	△238,310	△518,204
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,915,314	1,225,851	△10,594	△238,310	3,892,262

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	741,010	5,152,727
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△173,086
中間純損失 (△)	—	—	—	△106,807
自己株式の取得	—	—	—	△238,310
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△533	△533	△25,349	△25,882
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△533	△533	△25,349	△544,086
平成20年3月31日 残高 (千円)	716	716	715,661	4,608,640

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	3,624,896
連結会計年度中の変動額				
新株発行	300,592	300,584	—	601,176
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△1,647,953	1,647,953	—
当期純利益	—	—	184,394	184,394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	300,592	△1,347,369	1,832,347	785,570
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	1,225,851	269,300	4,410,466

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	33,282	3,658,162
連結会計年度中の変動額				
新株発行	—	—	—	601,176
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	184,394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1,266	1,266	707,727	708,994
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,266	1,266	707,727	1,494,564
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	741,010	5,152,727

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△568,465	△255,155	167,993
減価償却費		170,668	131,189	282,903
減損損失		188,310	—	188,310
のれん償却額		66,779	8,941	75,721
長期前払費用増加額		△79,210	△628	△104,805
貸倒引当金の増減(△)額		34,176	△3,374	4,176
賞与引当金の増減(△)額		2,446	△19,512	46,096
退職給付引当金の増加額		2,127	5,136	4,147
受取利息及び受取配当金		△1,678	△7,708	△3,662
支払利息・社債利息		27,116	20,400	55,050
固定資産除却損		24,986	26,197	38,131
固定資産売却損		37,087	—	37,087
繰延資産償却額		101,090	126,650	203,369
投資事業組合運用損益 (益:△)		1,644	△842	3,403
投資有価証券売却益		—	△5,932	—
投資有価証券評価損		28,576	199,090	36,229
持分法による投資利益		△1,149	△1,521	△203
固定資産売却益		—	△60,000	△380,000
持分変動差益		△1,396	—	△1,396
保険積立金解約損		23,103	—	23,103
退店損失		252,542	143,227	427,591
売上債権の増加額		△911,424	△168,902	△329,843
その他流動資産の増(△)減額		△14,455	412,615	△35,993
仕入債務の増減(△)額		18,498	△5,468	19,918
その他流動負債の増減(△)額		259,195	△73,478	1,133
未払消費税等の増減(△)額		—	△158,142	286,590
その他		—	51,244	65,112
小計		△339,431	364,024	1,110,165
利息及び配当金の受取額		1,678	7,491	3,662
利息の支払額		△29,342	△23,009	△55,160
法人税等の支払額		△50,893	△154,481	△49,378
退店に伴う支出		△90,534	△62,135	△325,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		△508,523	131,889	683,570

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△204,102	△304	△204,405
定期預金の払戻しによる収入		3,802	—	3,802
投資有価証券の取得による支出		—	△10,134	△228,010
投資有価証券の売却による収入		—	7,000	—
有形固定資産の取得による支出		△25,643	△24,663	△62,980
無形固定資産の取得による支出		△39,053	△173,576	△182,678
広告実施権等の売却による収入		415,800	—	415,800
差入保証金の解約による収入		—	40,126	68,991
繰延資産の取得による支出		—	△136,540	△155,289
その他投資の取得による支出		△183,433	△36,536	△173,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,630	△334,630	△518,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		782,000	3,750,000	1,508,000
短期借入金の返済による支出		△359,100	△3,100,000	△1,908,000
長期借入金の返済による支出		△23,100	△53,900	△92,400
長期（割賦）未払金の返済による支出		△15,825	△24,722	△36,636
社債の償還による支出		△150,000	△230,000	△300,000
株式の発行による収入		598,753	—	598,753
自己株式の取得による支出		—	△238,310	—
少数株主からの払込による収入		715,100	—	715,100
配当金の支払額		—	△170,248	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,547,828	△67,182	484,517
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（減少：△）		1,006,673	△269,922	649,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高		886,217	1,536,097	886,217
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,892,891	1,266,174	1,536,097

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 アドリック損害保険株式会社</p> <p>上記のうち、アドリック損害保険株式会社は、平成20年2月15日付で株式会社アドバンスインシュアランスプランニングより社名を変更しております。また、平成20年3月21日付で金融庁より損害保険業免許を取得しました。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>	<p>同 左 関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>	<p>同 左 関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちアドリック損害保険株式会社の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。</p> <p>イ 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。</p> <p>ウ 開業費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p> <p>エ 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p>	<p>ア 株式交付費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 同 左</p> <p>エ 開発費 同 左</p>	<p>ア 株式交付費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 同 左</p> <p>エ 開発費 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 企業結合会計基準の適用に伴い、前中間連結会計期間において営業権として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれんとして表示しております。 また、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前中間連結会計期間において新株発行費として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前中間連結会計期間において新株発行費償却として処理されていたものは、当中間連結会計期間より株式交付費償却として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取配当金」(前中間連結会計期間1,065千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 また、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「開業費償却」(前中間連結会計期間103千円)については、営業外費用の総額の100分10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 企業結合会計基準の適用に伴い前中間連結会計期間において営業権償却(減価償却費)として処理されていたものは当中間連結会計期間よりのれん償却額として表示しております。 なお、前中間連結会計期間における減価償却費の中に含まれている営業権償却額は31,175千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,764千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,565千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 161,320千円
※2. _____	※2. 担保に供している資産 当社取締役社長 濱田佳治の借入金 402,000千円に対して、担保として保険 積立金404,399千円を担保として差し入 れております。	※2. _____
※3. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同 左	※3. _____
4. 当社グループにおいては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行7行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間 末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 2,360,000千円 借入実行残高 1,360,000千円 差引額 1,000,000千円	4. 当社グループにおいては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行4行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間 末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 1,600,000千円 借入実行残高 1,150,000千円 差引額 450,000千円	4. 当社グループにおいては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行6行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額 2,300,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,700,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る 手数料収入は、4,305,867千円、広告代 理店事業に係る広告料収入は、278,809千 円であります。	※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る 手数料収入は3,433,820千円、広告代理 店事業に係る広告料収入は、132,496千 円であります。	※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る 手数料収入は、8,025,432千円、広告代 理店事業に係る広告料収入は、522,393 千円であります。												
※2 外注費他であります。	※2 同 左	※2 同 左												
※3 販売費および一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 通信費 182,838千円 報酬給与 1,052,846 賞与引当金繰入額 84,917 減価償却費 144,249 地代家賃 374,907 貸倒引当金繰入額 4,176	※3 販売費および一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 通信費 155,485千円 報酬給与 782,148 賞与引当金繰入額 116,361 減価償却費 140,153 地代家賃 277,268	※3 販売費および一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 通信費 330,962千円 報酬給与 2,262,423 賞与引当金繰入額 211,290 減価償却費 237,903 地代家賃 685,360 貸倒引当金繰入額 4,176												
※4 当中間連結会計期間において当社グル ープは、以下の資産について減損損失 を計上いたしました。	※4 _____	※4 当連結会計年度において当社グル ープは、以下の資産について減損損失 を計上いたしました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>188,310千円</td> </tr> <tr> <td>広告実施権等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマ イナスである資産グループについて、 帳簿価額を回収可能額にまで減額し、 上記の損失を特別損失に計上いたしま した。</p>	種 類	減損損失	無形固定資産	188,310千円	広告実施権等			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>188,310千円</td> </tr> <tr> <td>広告実施権等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマ イナスである資産グループについて、 帳簿価額を回収可能額にまで減額し、 上記の損失を特別損失に計上いたしま した。</p>	種 類	減損損失	無形固定資産	188,310千円	広告実施権等	
種 類	減損損失													
無形固定資産	188,310千円													
広告実施権等														
種 類	減損損失													
無形固定資産	188,310千円													
広告実施権等														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	107,391	8,000	—	115,391
合計	107,391	8,000	—	115,391
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 8,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	115,391	—	—	115,391
合計	115,391	—	—	115,391
自己株式				
普通株式 (注)	—	6,000	—	6,000
合計	—	6,000	—	6,000

(注) 自己株式の増加 6,000株は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	107,391	8,000	—	115,391
合計	107,391	8,000	—	115,391

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 8,000株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	173,086	利益剰余金	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,096,994	現金及び預金勘定 1,470,884	現金及び預金勘定 1,740,502
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 204,102	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 204,709	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 204,405
現金及び現金同等物 <u>1,892,891</u>	現金及び現金同等物 <u>1,266,174</u>	現金及び現金同等物 <u>1,536,097</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	25,265	15,087	10,178	車両運搬具	28,505	19,170	9,335	車両運搬具	32,697	18,783	13,914
工具器具備品	434,314	161,834	272,479	工具器具備品	327,301	152,680	174,621	工具器具備品	352,029	153,769	198,259
ソフトウェア	18,305	5,845	12,459	ソフトウェア	16,974	8,118	8,856	ソフトウェア	18,305	7,680	10,625
(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909	(有形固定資産)その他	152,177	42,045	110,132	(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823
合計	718,664	224,637	494,027	合計	524,960	222,013	302,946	合計	599,667	225,045	374,622
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 126,862千円 1年超 380,003千円 合計 506,866千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 93,718千円 1年超 217,781千円 合計 311,499千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 107,529千円 1年超 277,719千円 合計 385,249千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,281千円 減価償却費相当額 73,697千円 支払利息相当額 9,709千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 66,454千円 減価償却費相当額 60,343千円 支払利息相当額 6,441千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 148,591千円 減価償却費相当額 134,793千円 支払利息相当額 17,009千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,296千円 1年超 10,728千円 合計 29,025千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,421千円 1年超 5,643千円 合計 19,065千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,681千円 1年超 7,599千円 合計 21,280千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	20,684
投資事業有限責任組合出資分	51,022
(3) 関連会社株式 非上場株式	51,792

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,134	11,427	1,292
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,134	11,427	1,292

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,000	5,932	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	40,882
投資事業有限責任組合出資分	50,065
(3) 関連会社株式 非上場株式	51,961

前連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	200,010	202,270	2,260
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	200,010	202,270	2,260

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	41,030
投資事業有限責任組合出資分	49,178
(3) 関連会社株式	
非上場株式	50,439

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 前連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

2. スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・ オプション数	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利確定 日まで継続して勤務 していること。	同左	同左	同左	同左	—
対象勤務期間	自平成13年12月21日 至平成15年12月31日	自平成15年1月31日 至平成15年5月31日	自平成15年11月19日 至平成16年12月20日	自平成16年1月27日 至平成17年12月19日	自平成16年9月21日 至平成17年12月19日	定めておりません
権利行使期間	自平成16年1月1日 至平成23年12月21日	自平成15年6月1日 至平成20年12月31日	自平成16年12月21日 至平成20年12月31日	自平成17年12月20日 至平成21年12月31日	自平成17年12月20日 至平成21年12月31日	自平成17年12月14日 至平成22年12月31日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	保険代理店 事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,305,867	278,809	4,584,677	—	4,584,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,881	48,881	(48,881)	—
計	4,305,867	327,691	4,633,558	(48,881)	4,584,677
営業費用	4,218,643	219,208	4,437,851	(48,101)	4,389,750
営業利益	87,224	108,482	195,707	△780	194,927

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	保険代理店 事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	損害保険事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,433,820	132,496	—	3,566,317	—	3,566,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	51,794	—	51,794	(51,794)	—
計	3,433,820	184,290	—	3,618,111	(51,794)	3,566,317
営業費用	3,163,067	167,831	6,749	3,337,648	(5,278)	3,332,370
営業利益又は営業損失 (△)	270,753	16,458	△6,749	280,462	△46,515	233,947

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

損害保険事業 損害保険業。

3. 当中間連結会計期間より、アドリック損害保険株式会社の業務開始に伴い「損害保険事業」を追加しております。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	保険代理店 事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,025,432	522,393	8,547,825	—	8,547,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,507	75,896	143,403	(143,403)	—
計	8,092,939	598,289	8,691,229	(143,403)	8,547,825
営業費用	7,342,145	478,084	7,820,230	(134,488)	7,685,742
営業利益	750,793	120,205	870,998	△8,915	862,083

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに付随する事業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 34,034.92円	1株当たり純資産額 35,587.75円	1株当たり純資産額 38,232.76円
1株当たり中間純損失 2,716.06円	1株当たり中間純損失 942.34円	1株当たり当期純利益 1,636.22円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,606.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同 左	

(注) 1株当たり中間 (当期) 純損失 (利益) 金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純損失(△) 又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△298,723	△106,807	184,394
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△298,723	△106,807	184,394
期中平均株式数(株)	109,984	113,343	112,695
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	2,099
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年12月21日定時株主総 会決議によるストックオプ ション (株式の数 817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総 会決議、平成15年1月31日 取締役会決議によるストッ クオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総 会決議、平成15年11月19日 取締役会決議によるストッ クオプション (株式の数 318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総 会決議、平成16年1月27日 取締役会決議によるストッ クオプション (株式の数 264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総 会決議、平成16年9月21日 取締役会決議によるストッ クオプション (株式の数 422株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総 会決議、平成17年12月14日 取締役会決議によるストッ クオプション (株式の数4,420株)</p>	<p>①平成14年12月20日定時株主総 会決議、平成15年11月19日 取締役会決議によるストッ クオプション (株式の数 50株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総 会決議、平成16年1月27日 取締役会決議によるスト ックオプション (株式の数 264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主 総会決議、平成16年9月21 日取締役会決議によるスト ックオプション (株式の数 212株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総 会決議、平成17年12月14日 取締役会決議によるスト ックオプション (株式の数 4,260株)</p>	<p>①平成14年12月20日定時株主総 会決議、平成15年11月19日取 締役会決議によるストックオ プション (株式の数 318株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総 会決議、平成16年1月27日取 締役会決議によるストックオ プション (株式の数 264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主 総会決議、平成16年9月21 日取締役会決議によるスト ックオプション (株式の数 374株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主 総会決議、平成17年12月14 日取締役会決議によるスト ックオプション (株式の数 4,360株)</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>重要な持分法適用関連会社の株式の売却</p> <p>当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において株式会社パソナグループ（本社：東京都千代田区、代表取締役グループ代表：南部靖之、以下 パソナグループ）との共同出資で設立した株式会社パソナインシュアランス（本社：東京都千代田区、代表取締役：小村浩二、以下 パソナインシュアランス）について、当社が保有する全株式をパソナグループに譲渡することを決議いたしました。</p> <p>なお、本件株式譲渡により、平成16年11月5日にパソナグループとの間で締結した株主間契約は解消となります。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、パソナグループとの合弁会社として保険業界への販売人材の派遣を目的としたパソナインシュアランスを平成16年11月に設立しました。しかしながら、弊社店舗の統廃合推進による店舗数・人員要望の減少及び、パソナグループのグループ戦略の一環として、合弁による効果実現の可能性が低下したため、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが双方の企業価値を高めるために最善であると判断し、両者の合意により株主間契約を解消するものであります。</p> <p>(2) 株主間契約解消の内容</p> <p>当社が保有するパソナインシュアランスの全株式をパソナグループに譲渡し、株主間契約を解消いたします。これによりパソナインシュアランスはパソナグループの完全子会社となるとともに、当社の持分法適用関連会社から除外されます。</p> <p>(3) 売却する持分法適用関連会社の概要</p> <p>①商号 株式会社パソナインシュアランス ②主な事業内容 一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業 ③設立 平成16年11月19日 ④本社所在地 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 ⑤代表者 小村浩二 ⑥資本金 7,500万円 ⑦発行済株式数 3,000株 ⑧株主構成および所有割合 株式会社パソナグループ 1,800株 (60%) 株式会社アドバンスクリエイト 1,200株 (40%)</p> <p>(4) 株式の売却先の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>①商号 株式会社パソナグループ ②主な事業内容 グループ経営戦略の策定と業務遂行支援 経営管理と経営資源の差別的配分の実施 雇用創造に係わる新規事業開発等 ③設立 平成19年12月3日 ④本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 ⑤代表者 代表取締役グループ代表 南部靖之 ⑥資本金 50億円 ⑦発行済株式数 434,403株 ⑧当社との関係 資本関係 該当事項なし 人的関係 該当事項なし 取引関係 該当事項なし</p> <p>(5) 売却の日程</p> <p>株式譲渡契約書締結 平成20年4月23日 株券譲渡日 平成20年4月30日</p> <p>(6) 当該持分法適用関連会社株式売却の内容</p> <p>売却株数：1,200株（所有割合40%） 売却金額：50,972千円 売却後の持分比率：－%</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		538,537		364,627		369,597	
2. 売掛金		1,948,577		1,643,157		1,437,952	
3. 繰延税金資産		280,106		216,960		65,195	
4. 短期貸付金		143,209		68,000		52,401	
5. 未収金		172,778		10,506		576,049	
6. その他		139,430		185,979		204,948	
流動資産合計		3,222,639	41.7	2,489,230	35.2	2,706,145	35.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	187,804		167,316		168,369	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		260,912		243,029		251,970	
(2) 広告実施権等		191,144		281,581		300,308	
(3) ソフトウェア		267,861		427,417		294,452	
(4) その他		2,922		2,533		2,727	
計		722,840		954,561		849,459	
3. 投資その他の資産	※2	1,180,029		1,222,990		1,213,272	
(1) 保険積立金		556,978		434,237		504,111	
(2) 差入保証金		851,500		962,408		994,500	
(4) その他		513,712		419,986		624,551	
(5) 貸倒引当金		△78,000		—		—	
(6) 投資損失引当金		△30,000		—		△28,368	
計		2,994,219		3,039,623		3,308,066	
固定資産合計		3,904,865	50.6	4,161,501	58.8	4,325,895	57.4
III 繰延資産							
1. 開発費		565,293		404,150		484,721	
2. その他		32,434		17,474		22,784	
繰延資産合計		597,727	7.7	421,625	6.0	507,506	6.7
資産合計		7,725,232	100.0	7,072,357	100.0	7,539,547	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金		1,146,100		1,100,000		400,000		
2. 一年以内返済予定長期借入金		—		92,400		100,100		
3. 一年以内償還予定社債		380,000		300,000		380,000		
4. 未払金		450,824		320,371		437,661		
5. 賞与引当金		84,262		103,424		127,132		
6. その他	※3	336,983		127,817		412,859		
流動負債合計		2,398,170	31.0	2,044,013	28.9	1,857,752	24.7	
II 固定負債								
1. 社債		1,050,000		750,000		900,000		
2. 長期借入金		306,000		213,600		259,800		
3. 長期未払金		9,471		—		—		
4. 退職給付引当金		9,296		16,452		11,316		
5. その他		22,094		17,412		29,265		
固定負債合計		1,396,861	18.1	997,464	14.1	1,200,381	15.9	
負債合計		3,795,032	49.1	3,041,477	43.0	3,058,134	40.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,915,314	37.7	2,915,314	41.2	2,915,314	38.7	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		300,584		300,584		300,584		
(2) その他資本剰余金		925,267		925,267		925,267		
資本剰余金合計		1,225,851	15.9	1,225,851	17.3	1,225,851	16.2	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		100,000		100,000		100,000		
繰越利益剰余金		△310,940		27,306		238,995		
利益剰余金合計		△210,940	△2.7	127,306	1.8	338,995	4.5	
4. 自己株式		—		△238,310	△3.3	—		
株主資本合計		3,930,225	50.9	4,030,162	57.0	4,480,162	59.4	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		△25	△0.0	716	0.0	1,250	0.0	
純資産合計		3,930,200	50.9	4,030,879	57.0	4,481,412	59.4	
負債純資産合計		7,725,232	100.0	7,072,357	100.0	7,539,547	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			4,275,951	100.0		3,418,464	100.0		8,029,800	100.0
II 営業費用			4,150,819	97.1		3,122,259	91.3		7,240,642	90.2
営業利益			125,131	2.9		296,204	8.7		789,157	9.8
III 営業外収益	※1		27,649	0.6		28,422	0.8		48,645	0.6
IV 営業外費用	※2		117,721	2.7		107,590	3.1		237,192	3.0
経常利益			35,060	0.8		217,036	6.4		600,610	7.5
V 特別利益	※3		29,600	0.7		88,376	2.6		409,600	5.1
VI 特別損失	※4、5		683,014	16.0		464,684	13.6		800,901	10.0
税引前中間純損失(△)又は 税引前当期純利益			△618,354	△14.5		△159,270	△4.6		209,309	2.6
法人税、住民税及び事業税		48,668			33,728			83,082		
法人税等調整額		△356,082	△307,413	△7.2	△154,396	△120,667	△3.5	△112,769	△29,687	△0.4
中間純損失(△)又は当期純 利益			△310,940	△7.3		△38,602	△1.1		238,995	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	100,000	△1,647,953	△1,547,953	3,639,990
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	300,592	300,584	—	300,584	—	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	△684,081	684,081	—	—	—	—	—
資本剰余金の取崩による欠損填補	—	—	△1,647,953	△1,647,953	—	1,647,953	1,647,953	—
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△310,940	△310,940	△310,940
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	300,592	△383,497	△963,871	△1,347,369	—	1,337,012	1,337,012	290,235
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	△310,940	△210,940	3,930,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	3,639,974
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	—	—
資本剰余金の取崩による欠損填補	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	△310,940
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△8	△8	△8
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8	△8	290,226
平成19年3月31日 残高 (千円)	△25	△25	3,930,200

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	238,995	338,995	—	4,480,162	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△173,086	△173,086	—	△173,086	
中間純損失 (△)	—	—	—	—	—	△38,602	△38,602	—	△38,602	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△238,310	△238,310	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△211,689	△211,689	△238,310	△449,999	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	27,306	127,306	△238,310	4,030,162	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	4,481,412
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△173,086
中間純損失 (△)	—	—	△38,602
自己株式の取得	—	—	△238,310
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△533	△533	△533
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△533	△533	△450,532
平成20年3月31日 残高 (千円)	716	716	4,030,879

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	100,000	△1,647,953	△1,547,953	3,639,990
事業年度中の変動額								
新株発行	300,592	300,584	—	300,584	—	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	△684,081	684,081	—	—	—	—	—
その他資本剰余金からその他 利益剰余金への振替	—	—	△1,647,953	△1,647,953	—	1,647,953	1,647,953	—
当期純利益	—	—	—	—	—	238,995	238,995	238,995
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	300,592	△383,497	△963,871	△1,347,369	—	1,886,949	1,886,949	840,171
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	238,995	338,995	4,480,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	3,639,974
事業年度中の変動額			
新株発行	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	—	—
その他資本剰余金からその他 利益剰余金への振替	—	—	—
当期純利益	—	—	238,995
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	1,266	1,266	1,266
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,266	1,266	841,438
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,250	1,250	4,481,412

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先の財政状態・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い前中間会計期間において「営業権」として掲記されていたものは当中間会計期間より、「のれん」として表示しております。</p> <p>また「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は100,000千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 132,700千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,860,000千円	借入実行残高	960,000千円	差引額	900,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,012千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 当社取締役社長 濱田佳治の借入金402,000千円に対して、担保として保険積立金404,399千円を担保として差し入れております。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,665千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,400,000千円
当座貸越極度額	1,860,000千円																			
借入実行残高	960,000千円																			
差引額	900,000千円																			
当座貸越極度額	1,300,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	300,000千円																			
当座貸越極度額	1,800,000千円																			
借入実行残高	400,000千円																			
差引額	1,400,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,730千円 雑収入 19,854千円 補助金収入 5,000千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,206千円 社債利息 9,273千円 株式交付費償却 4,408千円 社債発行費償却 5,781千円 開発費償却 80,571千円 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 退店損失 252,542千円 減損損失 188,310千円 貸倒引当金繰入額 78,000千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td>188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。 6. 減価償却実施額 有形固定資産 24,326千円 無形固定資産 109,665千円	種 類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	188,310千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 989千円 受取配当金 5,843千円 雑収入 14,815千円 投資有価証券売却益 5,932千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,065千円 社債利息 7,429千円 社債発行費償却 4,605千円 開発費償却 80,571千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 60,000千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 199,090千円 退店損失 143,227千円 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 21,958千円 無形固定資産 107,852千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,480千円 雑収入 30,621千円 受取家賃 7,479千円 補助金収入 5,000千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,119千円 社債利息 17,598千円 株式交付費償却 9,426千円 社債発行費償却 10,975千円 開発費償却 161,142千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 380,000千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 退店損失 427,591千円 減損損失 188,310千円 ※5. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 広告実施権等</td> <td>188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> 営業活動から生ずる損益が継続してマ イナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。 6. 減価償却実施額 有形固定資産 48,765千円 無形固定資産 242,642千円	種 類	減損損失	無形固定資産 広告実施権等	188,310千円
種 類	減損損失									
無形固定資産 広告実施権等	188,310千円									
種 類	減損損失									
無形固定資産 広告実施権等	188,310千円									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 (注)				
普通株式	—	6,000	—	6,000
合計	—	6,000	—	6,000

(注) 自己株式の増加6,000株は、市場買付によるものであります。

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,265</td> <td>15,087</td> <td>10,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>412,224</td> <td>155,085</td> <td>257,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>5,845</td> <td>12,459</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>240,779</td> <td>41,869</td> <td>198,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696,575</td> <td>217,887</td> <td>478,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,857千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,265	15,087	10,178	工具器具備品	412,224	155,085	257,139	ソフトウェア	18,305	5,845	12,459	(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909	合計	696,575	217,887	478,687	1年内	123,219千円	1年超	368,098千円	合計	491,317千円	支払リース料	79,355千円	減価償却費相当額	71,857千円	支払利息相当額	9,584千円	1年内	18,296千円	1年超	10,728千円	合計	29,025千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,505</td> <td>19,170</td> <td>9,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>279,572</td> <td>135,839</td> <td>143,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,974</td> <td>8,118</td> <td>8,856</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>152,177</td> <td>42,045</td> <td>110,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,231</td> <td>205,172</td> <td>272,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	28,505	19,170	9,335	工具器具備品	279,572	135,839	143,733	ソフトウェア	16,974	8,118	8,856	(有形固定資産)その他	152,177	42,045	110,132	合計	477,231	205,172	272,058	1年内	85,844千円	1年超	194,195千円	合計	280,040千円	支払リース料	62,240千円	減価償却費相当額	56,366千円	支払利息相当額	6,108千円	1年内	13,421千円	1年超	5,643千円	合計	19,065千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,697</td> <td>18,783</td> <td>13,914</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329,940</td> <td>145,179</td> <td>184,760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>7,680</td> <td>10,625</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>196,634</td> <td>44,811</td> <td>151,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,578</td> <td>216,454</td> <td>361,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,697	18,783	13,914	工具器具備品	329,940	145,179	184,760	ソフトウェア	18,305	7,680	10,625	(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823	合計	577,578	216,454	361,123	1年内	103,858千円	1年超	267,656千円	合計	371,514千円	支払リース料	131,111千円	減価償却費相当額	144,739千円	支払利息相当額	16,744千円	1年内	13,681千円	1年超	7,599千円	合計	21,280千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車両運搬具	25,265	15,087	10,178																																																																																																																													
工具器具備品	412,224	155,085	257,139																																																																																																																													
ソフトウェア	18,305	5,845	12,459																																																																																																																													
(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909																																																																																																																													
合計	696,575	217,887	478,687																																																																																																																													
1年内	123,219千円																																																																																																																															
1年超	368,098千円																																																																																																																															
合計	491,317千円																																																																																																																															
支払リース料	79,355千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	71,857千円																																																																																																																															
支払利息相当額	9,584千円																																																																																																																															
1年内	18,296千円																																																																																																																															
1年超	10,728千円																																																																																																																															
合計	29,025千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車両運搬具	28,505	19,170	9,335																																																																																																																													
工具器具備品	279,572	135,839	143,733																																																																																																																													
ソフトウェア	16,974	8,118	8,856																																																																																																																													
(有形固定資産)その他	152,177	42,045	110,132																																																																																																																													
合計	477,231	205,172	272,058																																																																																																																													
1年内	85,844千円																																																																																																																															
1年超	194,195千円																																																																																																																															
合計	280,040千円																																																																																																																															
支払リース料	62,240千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	56,366千円																																																																																																																															
支払利息相当額	6,108千円																																																																																																																															
1年内	13,421千円																																																																																																																															
1年超	5,643千円																																																																																																																															
合計	19,065千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車両運搬具	32,697	18,783	13,914																																																																																																																													
工具器具備品	329,940	145,179	184,760																																																																																																																													
ソフトウェア	18,305	7,680	10,625																																																																																																																													
(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823																																																																																																																													
合計	577,578	216,454	361,123																																																																																																																													
1年内	103,858千円																																																																																																																															
1年超	267,656千円																																																																																																																															
合計	371,514千円																																																																																																																															
支払リース料	131,111千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	144,739千円																																																																																																																															
支払利息相当額	16,744千円																																																																																																																															
1年内	13,681千円																																																																																																																															
1年超	7,599千円																																																																																																																															
合計	21,280千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)および前事業年度末(平成19年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 34,059.85 円 1株当たり中間純損失 2,827.15 円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 36,848.37 円 1株当たり中間純損失 340.58 円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 38,836.76 円 1株当たり当期純利益 2,120.73 円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2,081.95 円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、ストッ クオプション制度導入に伴う新株予 約権等の残高がありますが、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	同 左	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失(利益)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純損失(△) 又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△310,940	△38,602	238,995
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△310,940	△38,602	238,995
期中平均株式数(株)	109,984	113,343	112,695
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	2,099
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数422株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,420株)</p>	<p>①平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 50株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 212株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 4,260株)</p>	<p>①平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 318株)</p> <p>②平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 264株)</p> <p>③平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 374株)</p> <p>④平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 4,360株)</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>重要な持分法適用関連会社の株式の売却</p> <p>当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において株式会社パソナグループ（本社：東京都千代田区、代表取締役グループ代表：南部靖之、以下 パソナグループ）との共同出資で設立した株式会社パソナインシュアランス（本社：東京都千代田区、代表取締役：小村浩二、以下 パソナインシュアランス）について、当社が保有する全株式をパソナグループに譲渡することを決議いたしました。</p> <p>なお、本件株式譲渡により、平成16年11月5日にパソナグループとの間で締結した株主間契約は解消となります。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、パソナグループとの合弁会社として保険業界への販売人材の派遣を目的としたパソナインシュアランスを平成16年11月に設立しました。しかしながら、弊社店舗の統廃合推進による店舗数・人員要望の減少及び、パソナグループのグループ戦略の一環として、合弁による効果実現の可能性が低下したため、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが双方の企業価値を高めるために最善であると判断し、両者の合意により株主間契約を解消するものであります。</p> <p>(2) 株主間契約解消の内容</p> <p>当社が保有するパソナインシュアランスの全株式をパソナグループに譲渡し、株主間契約を解消いたします。これによりパソナインシュアランスはパソナグループの完全子会社となるとともに、当社の持分法適用関連会社から除外されます。</p> <p>(3) 売却する持分法適用関連会社の概要</p> <p>①商号 株式会社パソナインシュアランス ②主な事業内容 一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業 ③設立 平成16年11月19日 ④本社所在地 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 ⑤代表者 小村浩二 ⑥資本金 7,500万円 ⑦発行済株式数 3,000株 ⑧株主構成および所有割合 株式会社パソナグループ 1,800株 (60%) 株式会社アドバンスクリエイト 1,200株 (40%)</p> <p>(4) 株式の売却先の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>①商号 株式会社パソナグループ ②主な事業内容 グループ経営戦略の策定と業務遂行支援 経営管理と経営資源の差的配分の実施 雇用創造に係わる新規事業開発等 ③設立 平成19年12月3日 ④本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 ⑤代表者 代表取締役グループ代表 南部靖之 ⑥資本金 50億円 ⑦発行済株式数 434,403株 ⑧当社との関係 資本関係 該当事項なし 人的関係 該当事項なし 取引関係 該当事項なし</p> <p>(5) 売却の日程</p> <p>株式譲渡契約書締結 平成20年4月23日 株券譲渡日 平成20年4月30日</p> <p>(6) 当該持分法適用関連会社株式売却の内容</p> <p>売却株数：1,200株（所有割合40%） 売却金額：50,972千円 売却損：9,027千円 売却後の持分比率：－%</p>	

6. その他

該当事項はございません。